

2027 年度

武蔵大学大学院 学生募集要項

【経済学研究科】

博士前期課程(修士課程) 経済・経営・ファイナンス専攻
博士後期課程 経済・経営・ファイナンス専攻

当初予定していた入学試験実施方法等に変更が生じた場合は、本学公式 Web サイトにて随時公表いたしますので、出願にあたっては必ず本学公式 Web サイトにて最新情報をご確認ください。



MUSASHI
UNIVERSITY

目次	
アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)	3
博士前期課程(修士課程)	4
博士後期課程	10
【不正行為について】	13
各研究科共通事項	14
1. 入学手続	14
2. 2027年度 入学金及び授業料等納付金一覧	14
3. 長期履修学生制度	14
4. 早期修了制度	14
5. 受験及び修学における特別な配慮	15
6. 在留手続	15
7. 院生研究費等の支給	15
8. 入学辞退手続	15
9. 入学許可の取り消し	15
10. その他	15
【個人情報の取扱い】	15

授業科目・各担当教員の研究については
 本学公式 Web サイトに掲載しています。ご参照ください。
www.musashi.ac.jp

大学院入試の出願書類はこちら
 本学公式 Web サイト > 大学院 > 大学院入試 > 募集要項・出願書類ダウンロード

*出願書類に記載された氏名の漢字を、JIS 第一水準または JIS 第二水準の文字に置き換えることがあります。

出 願 書 類 の 送 付 先

武蔵大学アドミッションセンター
 〒176-8534 東京都練馬区豊玉上 1-26-1

■本学公式 Web サイトから「出願書類提出用宛先シート」をダウンロードしてください。
 ■市販の角形 2 号封筒に必要な書類を入れ、「出願書類提出用宛先シート」を封筒に貼付けし、
 出願期間内に郵便局の窓口から「簡易書留・速達」で郵送してください。

■感染症に関する注意事項

試験当日、感染症を疑う症状(37.5 度以上の高熱、嘔吐、下痢などの症状)がある場合、他の受験生や監督者等への感染のおそれがありますので、原則として受験をご遠慮願います。ただし、学校保健安全法の出席停止期間内にあっても担当医が伝染のおそれがないと認めた場合は、この限りではありません。なお、上記により受験をご遠慮いただいた場合でも、追試験等の特別措置及び入学検定料の返還は行いません。試験当日の体調管理については十分に注意してください。

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

■大学院

武蔵大学大学院は、本学の建学の理念や教育目標、人材養成の目的等を十分に理解し、本大学院で専門的研究を行う意欲のある次のような人を専攻ごとに受け入れます。

【博士前期課程】

1. 学士課程において培われた幅広い知識、深い教養、各専門分野で研究を遂行するに足る外国語運用能力を身につけている人
2. 高度な専門的職業人または自立した研究者になろうとする意欲がある人
3. これまでの社会人生活の中で培った経験をもとに、より専門的な知識や技能を身につけ、社会に貢献しようとする意欲がある人

入学者選抜試験においては、入学後の研究をより多いものとするができるように、上記項目の知識や能力を評価する。

具体的には、各専攻・コースによって指定される専門分野に関する筆記試験(外国語試験を含む場合がある)により専門的知識や言語運用能力を測り、口述試験により社会的・文化的諸問題に対する関心、さらに思考力、判断力、表現力や主体性等を確認し、総合的に評価する。

【博士後期課程】

1. 博士前期課程などで修得した豊かな専門的知識と高い外国語運用能力を身につけている人
2. 志望分野において自らが主体的に問題を発見し、原典や先行研究の適切な分析にもとづいて、それを解決する能力を持っている人
3. 専門の研究領域において、オリジナリティのある自律的で高度な研究活動ができる能力とその基盤となる学識を得て、博士論文に結実させようとする意欲がある人

入学者選抜試験においては、入学後の研究をより多いものとするができるように、上記項目の知識や能力を評価する。

具体的には、各専攻によって指定される専門分野に関する筆記試験(外国語試験を含む場合がある)により専門的知識や言語運用能力を測り、口述試験により社会的・文化的諸問題に対する関心、さらに思考力、判断力、表現力や主体性等を確認し、総合的に評価する。

<参考>

- ・建学の理念と教育の基本目標
<https://www.musashi.ac.jp/about/philosophy.html>
- ・グローバル教育方針
<https://www.musashi.ac.jp/about/policy/global.html>
- ・教育研究上の目的
<https://www.musashi.ac.jp/about/disclosure/purpose.html>
- ・ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)
https://www.musashi.ac.jp/about/disclosure/evaluation/diploma_policy.html
- ・カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)
https://www.musashi.ac.jp/about/disclosure/class/curriculum_policy.html
- ・アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)
https://www.musashi.ac.jp/about/disclosure/student/admission_policy.html

博士前期課程(修士課程)

○求める学生像

本学の学園建学の「三理想」と「教育の基本目標」を理解し、学士課程において培った幅広い知識、深い教養を前提として、経済理論、経済史、応用経済、経営、経営システム、会計、ファイナンスの諸領域および関連分野を研究対象とし、本研究科で学ぶに十分な専門的知識と外国語文献読解能力、理論的分析力を有し、研究能力を向上させ、専門性の高い職業に就きうる知識を身につけたい人を受け入れます。

○コースごとの受入方針および評価のポイント

コース	受入方針・評価のポイント
研究者コース	博士後期課程への進学希望があり、修士論文を作成する意欲をもっている人を対象とし、筆記試験による専門的知識について評価するとともに、口述試験、出願時の志望理由や研究計画の内容により主体性や意欲を、総合的に評価します。
高度職業人コース [キャリア別プログラム]	博士前期課程修了後に就職を希望する人を対象に、筆記試験による専門的知識について評価するとともに、口述試験、出願時の志望理由やプログラム選択の理由、研究計画の内容、将来のキャリアプラン等、主体性や意欲と合わせて総合的に評価します。
高度職業人コース [アントレプレナーシッププログラム]	博士前期課程修了後に起業を希望する人を対象に、小論文によって基礎学力を評価するとともに、口述試験、出願時の志望理由やプログラム選択の理由、主体性や意欲と合わせて総合的に評価します。
高度職業人コース [テーマ研究プログラム]	現在の職場で取り組んでいる、あるいはかつての職場で取り組んでいた仕事上の課題に即して自身が設定したテーマについて、プレゼンテーションと口述試験を通して評価します。また、問題解決型の実践的研究を行うために、授業科目を履修し理解できる基礎学力があることも必須です。

1. 募集人員

経済・経営・ファイナンス専攻	10名(Ⅰ期・Ⅱ期合わせて)
----------------	----------------

*試験の成績によっては、募集人員に達しない場合でも入学を許可しないことがあります。

2. 入学試験日程

	Ⅰ期入試 (学内進学入試)	Ⅱ期入試 (学内進学入試／一般入試)
入学資格審査	-	2026年11月12日(木)郵送必着
出願期間	2026年9月4日(金)～9月15日(火) (消印有効) *武蔵大学の在学生のみ出願可能	2027年1月7日(木)～1月15日(金) (消印有効)
試験日	2026年10月13日(火)～10月21日(水) *いずれかの日に試験を実施	2027年2月20日(土)
集合時間	*試験当日の集合時間と試験時間は、受験票送付時にお知らせいたします。 *受験票は出願手続完了後に郵送します。試験日3日前までに受験票が届かない場合は、アドミッションセンターに問い合わせてください。(Tel.03-5984-3715)	
試験会場	本 学	
合否通知	2026年10月23日(金)発送	2027年2月24日(水)発送
入学手続期間	1次	2026年10月26日(月)～10月30日(金) (消印有効)
	2次	2027年2月24日(水)～3月11日(木) (消印有効)

*学内進学入試の設置コース、出願資格、学力検査の内容、合否判定の方法及び基準等は、本冊子に掲載していません。「別紙 学内進学入試募集要項」を参照してください。その他の項目(入学試験日程、出願書類の提出、入学検定料の納付方法等)は本冊子の記載に従い手続してください。

3. 出願資格

◆【研究者コース】・【高度職業人コース キャリア別プログラム】

下記(1)、(2)の条件を満たす者

(1)次の各号のいずれかに該当する者、又は2027年3月31日までに該当する見込みの者

- ①大学を卒業した者
- ②大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧文部科学大臣の指定した者
- ⑨本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

*出願資格⑨に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、必要書類をそろえて入学資格審査の申請を行ってください。

必要書類:入学志願票の写し(A票)、志望理由書(書式自由)、最終出身学校の卒業証明書・成績証明書(外国の教育機関の場合、日本語又は英語の翻訳を付すこと)

申請期間:Ⅱ期入試 2026年11月12日(木) 郵送必着

(2)以下いずれかの資格を有する者。ただし、2025年2月以降に受験したものに限りです。

英語資格・検定試験の名称		英語資格・検定試験のスコア	備考
ケンブリッジ英語検定		154以上	Linguaskillの場合、公開受験のスコアを有効とします(自宅受験のスコアは利用できません)。
実用英語技能検定		CSE 2184以上	受験した級に合格していない場合でも出願可能です。ただし、準2級以上に限ります。英検S-CBT、英検S-Interviewも利用可能です。
GTEC		1097点以上	オフィシャルスコアに限ります。検定版、CBTタイプが利用可能です。
IELTS		オーバーオール・バンド・スコア 5.0以上	アカデミック・モジュールに限ります。
TEAP		281点以上	
TOEFL iBT®	1-6のバンドスコア *2026年1月21日以降の試験	3.5以上	団体受験のスコア及びTOEFL iBT® Home Editionは利用できません。Test Dateスコアのみ利用可能です。My Best™スコアは利用できません。
	0-120のスコア *2026年1月20日以前の試験	62点以上	
TOEIC® L&R/S&W		1425点以上	IPテストのスコアは利用できません。TOEIC® S&Wのスコアを2.5倍にし、TOEIC® L&Rと合算したスコアとします。

*いずれの試験においても4技能合計のスコアです。

*異なる実施回の4技能のスコアを組み合わせることはできません。ただし、TOEIC®はL&RとS&Wの実施会が異なっても構いません(LとR、SとWは、同一実施回のスコアを提出してください)。また、実用英語技能検定の一次試験免除者は、二次試験受験時に使用した一次試験受験回のスコアと二次試験のスコアの組み合わせを認めます(二次試験を2025年2月以降に受験し、取得したスコアを有効とします)。

◆【高度職業人コース アントレプレナーシッププログラム/テーマ研究プログラム】

出願時において、大学卒業後、企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上勤務している者又は実務経験を有する者。

*ただし、アントレプレナーシッププログラムの志願者で、上記の出願資格のうち「企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上勤務している者又は実務経験を有する者」の資格を満たさない者は、後述の【出願手続 研究計画書の注意事項】を確認のうえ、指定された研究計画書を提出することで出願を可とする。

*日本語を母語としない者は、以下のいずれかの条件を満たすこと。

(①～③の条件は、対象の試験を2025年2月以降に受験した者に限る)

- ① 日本語能力試験N1合格者【日本国際教育支援協会または国際交流基金実施】
- ② 日本留学試験「日本語」科目の合計点(「記述」を除く)が260点以上【日本学生支援機構実施】
- ③ J.Test 実用日本語検定(A-C レベル)700点以上の者【日本語検定協会実施】
- ④ 日本語を母語としないが、上記試験によらず十分な日本語能力を有する場合は、それがわかる資料等を提出すること
(例:成績証明書及び卒業証明書(日本の大学学部)、日本語の学位論文等)。

4. 出願手続

(1) 出願書類

- ・本学公式 Web サイトから「出願書類(本学所定用紙)」をダウンロードしてください。
- ・出願書類は、日本語又は英語で作成されたものとします。
それ以外の言語の場合は、大使館や公証役場等で公証印を受けた翻訳文(日本語又は英語)を添付してください。
- ・長期履修学生制度・早期修了制度を希望する志願者は、後述の【各研究科共通事項】にある各制度に関する内容をご覧ください。

(2) 出願書類の郵送方法

- ・本学公式 Web サイトから「出願書類提出用宛先シート」をダウンロードしてください。
- ・市販の角形 2 号封筒に必要な書類を入れ、「出願書類提出用宛先シート」を封筒に貼付けし、出願期間内に郵便局の窓口から「簡易書留・速達」で郵送してください。

① 共通様式

出願書類等	摘 要
入学志願票(A 票) 対照票(B 票) 受験票(C 票)	<ul style="list-style-type: none"> ・【本学所定用紙】を使用してください。 ・顔写真(カラー)のサイズは縦 4cm×横 3cm とし、出願前 3 ヶ月以内に撮影した正面上半身・脱帽・無背景のもの(アプリ等で加工・修正不可、試験当日に本人確認ができるもの)に限ります。写真の裏面に氏名を明記のうえ、貼り付けてください。 ・希望指導教授は、後述の【研究指導教授(前期課程)一覧】を参照し記入してください。 ・現住所、連絡先は、すべて日本国内の住所、電話番号を記入してください。 ・* 志願票の項目で記入欄が足りない場合は、別紙(書式自由)に記入し提出してください。
研究計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・各コース・プログラムで指定された内容について記入してください。 ・* 後述の【(2) 研究計画書の注意事項】を参照し作成してください。書式自由です。 ・* A4用紙で片面印刷してください。 ・* 【高度職業人コーステーマ研究プログラム】の志願者は、研究計画書、プレゼンテーション資料(PowerPoint 形式または PDF 形式)の 2 点を印刷し提出してください。なお、プレゼンテーション資料は、研究計画書に記入した内容を踏まえて作成し、出願後にご案内する本学のアドレスにデータを送付してください。
成績証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・出身大学で作成したもの。なお、証明書は原本又は原本証明したものであること。
卒業証明書又は 卒業見込証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・出身大学で作成したもの。なお、証明書は原本又は原本証明したものであること。
市区町村発行の 住民票の写し (コピー不可)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の者のみ提出してください。 ・在留資格及び在留期間が記載されているもので、出願前3ヶ月以内に発行されたもの(本人のもののみ)を提出してください。 ・* マイナンバーが記載されたものは提出しないでください。 ・* 受験の為、短期ビザ等で来日している者は、この書類に代えてパスポート、ビザの写しでも可。
宛名カード	<ul style="list-style-type: none"> ・受験票送付時、選考結果通知時に使用するため、正確に記入してください。 ・4ヶ所とも同じ住所を記入してください(日本国内の住所に限る)。

② 上記の共通様式に加え、次の各コースにおける出願資格を証する書類を提出すること

◆【研究者コース】・【高度職業人コース キャリア別プログラム】に出願する者

出願書類等	摘 要
英語資格・検定試験の合格証書、 スコア証明書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・出願資格のスコアを証する書類を提出してください。

*【高度職業人コースキャリア別プログラム】の志願者で、専門科目免除を希望する者は、後述の【学力検査の内容】を参照し各資格の合格を証する書類を提出してください。

◆【高度職業人コース アントレプレナーシッププログラム/テーマ研究プログラム】に出願する日本語を母語としない者

出願書類等	摘 要
日本語能力試験等の合格証書、 スコア証明書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・出願資格のうち、該当する条件のスコア等を証する書類を提出してください。

(2) 研究計画書の注意事項(以下の指示に従って作成してください)

◆【研究者コース】・【高度職業人コース キャリア別プログラム】

これまでどのような勉強をしてきたか、大学院入学後どのような研究をしたいのかを、A4用紙に2,000字程度で具体的に記入してください。

◆【高度職業人コースアントレプレナーシッププログラム】

これまでの実務経験や社会人として培った知見を踏まえ、当プログラムへの志望理由と修了後のキャリア・プランニング、ビジョン、起業の動機・必要性について、A4用紙に2,000字程度で具体的に記入してください。また、これらの経験や知見を活かした具体的なビジネス・プランニングがある場合は、それについても詳述してください。

*出願資格のうち、「企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上勤務している者又は実務経験を有する者」の資格を満たしていない者については、大学で学んだ専門分野や知識を詳述し、それをどのように当プログラムでの学びにつなげるのかを明確にしうえて、志望理由および修了後のキャリア・プランニング、ビジョン、起業の動機・必要性について、A4用紙に4,000字程度で具体的に記入してください。具体的なビジネス・プランニングがある場合は、それについても詳述してください。

◆【高度職業人コース テーマ研究プログラム】

社会人としての経験などの中で自身が設定した研究テーマに関し、習得した知識やこれまで行った研究内容とともに、大学院入学後どのような研究をしたいのかをA4用紙に3,000字程度で具体的に記入してください。加えて、研究テーマに関する公刊された自著(論文、報告書等)があれば、そのコピーも別途2部提出してください。公刊予定でも可とします。

5. 入学検定料

入学検定料	35,000円
-------	---------

(1) 入学検定料の振込には、「振込依頼書(D票)」「振込金受領書(E票)」が必要です。本学公式 Web サイトからダウンロードできますが、印刷が不鮮明な場合は金融機関で受け付けられない場合があります。

その際は、武蔵大学アドミッションセンター(E-mail:nyushi@musashi.ac.jp)に連絡して取得してください。

(2) 入学検定料は「振込依頼書(D票)」を使って、出願期間内に金融機関(都市銀行・地方銀行・信託銀行・信用金庫・信用組合・農協)から電信扱いで振込んでください。

(3) ゆうちょ銀行及び郵便局からの振込みはできません。また、ATM(現金自動預入支払機)は使用しないでください。

(4) 振込み後、「振込金受領書(E票)」に取扱銀行の収納印があることを確認してください。

*「振込金受領書(E票)」は領収書となるので志願者本人が保管しておいてください。

(5) 入学検定料を納付しただけでは、出願完了となりません。出願を完了するには、入学検定料の納付、出願書類の郵送など、必要な手続きを指定の期間に不備なく行うことが必要です。また、一旦納付された入学検定料は、原則として返還しません。ただし、次の①～④の場合で、返還請求締切日(I期入試は10月30日(金)、II期入試は2月26日(金))までに武蔵大学アドミッションセンターに請求連絡があった場合のみ入学検定料を返還します。なお、決済手数料は返還対象外です。入学検定料返還時に発生する振込手数料はご負担いただきます。

① 入学検定料を納付したが、出願書類を提出しなかった場合

② 入学検定料を納付し、出願書類を提出したが、出願が受理されなかった場合(出願資格未充足、不備、遅延など)

③ 納付すべき入学検定料より過剰に納付した場合

④ その他、大学が特別に認めた場合

<入学検定料の返還請求方法>

武蔵大学アドミッションセンターへの請求連絡は、下記内容をメールで連絡してください。期限を過ぎた返還請求には応じられない場合があります。

宛先: nyushi@musashi.ac.jp

件名: 入学検定料返還請求(大学院入試【経済学研究科】、氏名)

本文: 「返還請求金額」及び「経緯・理由等」をご記載ください

6. 学力検査等の内容

各コースにおいて、出願書類にもとづく書類審査に加え以下の試験により選考します。

【高度職業人コース アントレプレナーシッププログラム】

筆記試験	小論文 10:30 ~ 12:00	・アントレプレナーシップに関連する小論文を出題します。
	口述試験 13:00~(予定)	・小論文の評価が既定の評価以上であった者に対してのみ行います。 ・既定の評価に達しなかった者には、結果通知文書を渡します。

【高度職業人コース テーマ研究プログラム】

	口述試験 13:00~(予定)	・研究計画書の内容について、20分程度のプレゼンテーションを行います。
--	-----------------	-------------------------------------

*出願期間内に研究計画書、プレゼンテーション資料(PowerPoint形式またはPDF形式)の2点を出願書類として提出してください。

【研究者コース】・【高度職業人コース キャリア別プログラム】

筆記試験	専門科目 10:30 ~ 12:00	・試験科目*は下記「専門科目(試験科目)」のとおり指定されます。 ・受験者は出題された2問に解答してください。
	口述試験 13:00~(予定)	・専門科目の得点が既定の点数以上であった者に対してのみ行います。 ・既定の点数に達しなかった者には、結果通知文書を渡します。

*試験科目(専門科目)で「金融・ファイナンス」又は「経営システム」を受験する者は、メモリー機能、関数計算機能を持った電卓を持参し必要に応じて使用してください。ただし、通信機能や複雑なプログラム機能があるものは使用できません。

◆専門科目(試験科目)

(1)研究者コース

次の表のとおり、出願時に選択した希望指導教授の専門分野に応じて、専門科目(試験科目)が指定されます。

*希望指導教授の専門分野は、後述の【研究指導教授(前期課程)一覧】を確認してください。

専門分野	専門科目(試験科目)
経済理論、経済史、応用経済	経済学
経営	経営学
経営システム	経営システム
会計	会計学
ファイナンス	金融・ファイナンス

(2)高度職業人コース キャリア別プログラム

次の表のとおり、出願時に選択したプログラムに応じて、専門科目(試験科目)が指定されます。

*選択したプログラムに該当する以下のいずれかの資格を有する者は、専門科目(試験科目)の試験を免除します。

*希望指導教授は、選択したプログラムの専門科目(試験科目)に応じて、後述の【研究指導教授(前期課程)一覧】から選択してください。

プログラム	専門科目(試験科目)	資格等
公務員	経済学	・経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」B+以上取得者
会計専門家	会計学	・日商簿記検定1級 ・全国経理教育協会簿記能力検定試験上級 ・税理士試験「会計学に属する科目」1科目以上 ・公認会計士試験 短答式試験 ・米国公認会計士(USCPA)試験 1科目以上
データサイエンティスト	経営システム	・統計検定 準1級以上、もしくは統計検定 データサイエンスエキスパート(DSエキスパート) ・応用情報技術者試験又は相互認証されている諸外国の行う同等の試験 (諸外国:インド、シンガポール、韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、台湾、モンゴル、バングラデシュ) ・情報処理安全確保支援士 ・ITストラテジスト試験
証券アナリスト	金融・ファイナンス	証券アナリスト試験(第1次レベル)「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」合格者

7. 合否判定の方法及び基準

各コースにおいて、出願書類にもとづく書類審査に加え、以下の比率で評価を行い総合的に合否を判定します。

【研究者コース】・【高度職業人コース キャリア別プログラム】

筆記試験、口述試験	筆記試験:60%、口述試験:40%
-----------	-------------------

【高度職業人コース アントレプレナーシッププログラム】

筆記試験、口述試験	筆記試験:60%、口述試験:40%
-----------	-------------------

【高度職業人コース テーマ研究プログラム】

書類審査、口述試験	書類審査:40%、口述試験:60%
-----------	-------------------

8. 合否通知

受験者全員に郵便で本人宛に発送します。発送日より3日経過しても届かない場合は、アドミッションセンターへ問い合わせてください。

なお、電話・メール等での選考結果の照会には応じられません。

9. 研究指導教授(前期課程)一覧

次の一覧より、希望指導教授を選択してください。

*「希望指導教授」として選べる教員は以下のとおりです。ただし、2027年度に担当できない場合もあります。

*教員の専門分野等の詳細については、『大学院案内 2027』をご覧ください。

★高度職業人コースアントレプレナーシッププログラムに出願する場合は、鈴木正明教授を選択してください。

専門分野	担当者		担当科目	専門科目(試験科目)
経済理論	教授	笠松 怜史	応用ミクロ経済分析	経済学
	准教授	佐藤 宇樹	計量経済学	
	教授	鈴木 唯	上級マクロ経済学	
	准教授	高野 哲彰	応用ミクロ経済分析	
	教授	蓮見 亮	経済動学	
経済史	教授	河合 康夫	西洋経済史	
	教授	攝津 斉彦	日本経済史	
	教授	根元 邦朗	社会思想史	
応用経済	准教授	小川 俊明	現代金融論	
	教授	神林 龍	労働経済学	
	教授	田中 健太	産業組織論	
	教授	釣 雅雄	日本経済論	
	教授	二階堂 有子	世界経済論	
	准教授	原 朋弘	開発経済学	
	教授	広田 啓朗	現代財政論	
経営	教授	伊藤 誠悟	市場戦略	経営学
	教授	大平 修司	マーケティング	
	教授	鈴木 真也	国際経営	
	教授	鈴木 正明*	ベンチャー企業	
	教授	土屋 直樹	人事管理	
	教授	古瀬 公博	経営組織	
	教授	山崎 秀雄	経営戦略	
経営システム	教授	荻野 紫穂	情報コミュニケーション	経営システム
	教授	下川 拓平	数理システム	
	教授	竹内 広宣	経営情報マネジメント	
会計	教授	海老原 崇	財務報告論	会計学
	教授	金子 善行	租税法	
	准教授	高橋 由香里	財務会計論	
	教授	水島 治	企業法	
	教授	山下 奨	財務会計論	
ファイナンス	教授	大野 早苗	国際ファイナンス	金融・ファイナンス
	教授	神楽岡 優昌	金融工学	
	教授	北村 智紀	インベストメント	
	教授	茶野 努	金融機関	
	教授	徳永 俊史	コーポレートファイナンス	
	准教授	中嶋 幹	証券市場	

博士後期課程

○求める学生像

本課程では、博士前期課程において修得した経済学・経営学・金融学の諸領域における高い専門能力と外国語文献読解能力、理論的分析力、言語運用能力等を有し、社会経済の安定と発展に貢献しうる有為な人材たる研究者として、専門の研究分野において国内外を問わず自立した研究活動を行い、学位論文を完成する意欲がある人を受け入れます。

○受入方針および評価のポイント

修士の学位または専門職学位を有するとともに、専門の研究領域において自立した高度な研究を遂行しようとする人を対象に、外国語の筆記試験と口述試験により、学位論文を完成できるだけの高い専門能力と外国語文献読解能力、理論的分析力、言語運用能力等を有しているかを評価します。

1. 募集人員

経済・経営・ファイナンス専攻	5名
----------------	----

*試験の成績によっては、募集人員に達しない場合でも入学を許可しないことがあります。

2. 専門分野

①経済理論 ②経済史 ③応用経済 ④経営 ⑤経営システム ⑥会計 ⑦ファイナンス

*希望指導教授は、後述の【研究指導教授(後期課程)一覧】から希望する専門分野の担当教員を選んでください。

3. 入学試験日程

入学資格審査	2026年11月12日(木)郵送必着	
出願期間	2027年1月7日(木)~1月15日(金) (消印有効)	
試験日	2027年2月20日(土)	
集合時間	*試験当日の集合時間と試験時間は、受験票送付時にお知らせいたします。 *受験票は出願手続完了後に郵送します。試験日3日前までに受験票が届かない場合は、アドミッションセンターにお問い合わせください。(Tel.03-5984-3715)	
試験会場	本学	
可否通知	2027年2月24日(水)発送	
入学手続期間	1次	2027年2月24日(水)~3月3日(水) (消印有効)
	2次	2027年2月24日(水)~3月11日(木) (消印有効)

4. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者、又は2027年3月31日までに該当する見込みの者

- (1)修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2)外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3)外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4)日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、
文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5)国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6)外国の学校、上記(4)の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に
相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7)大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本研究科において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (8)本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

*出願資格(7)または(8)に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、必要書類をそろえて、入学資格審査の申請を行ってください。

必要書類:入学志願票(A票)(コピー)、志望理由書(書式自由)、最終出身学校の卒業(修了)証明書・成績証明書(外国の教育機関の場合、日本語又は英語の翻訳を付すこと)、研究論文や実務経験の実績等

申請期間:2026年11月12日(木)郵送必着

5. 出願手続

(1) 出願書類

- ・本学公式 Web サイトから「出願書類(本学所定用紙)」をダウンロードしてください。
- ・出願書類は、日本語又は英語で作成されたものとします。
それ以外の言語の場合は、大使館や公証役場等で公証印を受けた翻訳文(日本語又は英語)を添付してください。

(2) 出願書類の郵送方法

- ・本学公式 Web サイトから「出願書類提出用宛先シート」をダウンロードしてください。
- ・市販の角形 2 号封筒に必要な書類を入れ、「出願書類提出用宛先シート」を封筒に貼付けし、出願期間内に郵便局の窓口から「簡易書留・速達」で郵送してください。

出願書類等	摘 要
入学志願票(A票) 対照票(B票) 受験票(C票)	<ul style="list-style-type: none"> ・【本学所定用紙】を使用してください。 ・顔写真(カラー)のサイズは縦 4cm×横 3cm とし、出願前 3 ヶ月以内に撮影した正面上半身・脱帽・無背景のもの(アプリ等で加工・修正不可、試験当日に本人確認ができるもの)に限ります。写真の裏面に氏名を明記のうえ、貼り付けてください。 ・希望指導教授は、後述の【研究指導教授(後期課程)一覧】を参照してください。 *希望指導教授、研究主題は、希望する専門分野を選択したうえで記入してください。 なお、専門分野と異なる指導教授を選択することはできないため注意してください。 ・現住所、連絡先は、すべて日本国内の住所、電話番号を記入してください。 *志願票の項目で記入欄が足りない場合は、別紙(書式自由)に記入し提出してください。
研究計画書	・A4用紙3枚程度で片面印刷してください。書式自由です。研究計画に関わる論文があれば、参考資料として提出を認めます。
成績証明書	・出身大学院で作成したもの。なお、証明書は原本又は原本証明したものであること。
修了証明書又は 修了見込証明書	・出身大学院で作成したもの。なお、証明書は原本又は原本証明したものであること。
修士論文(又はそれに 代わるもの)の写し と同論文の要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・提出された修士論文の写しは返却しません。 ・提出は原本でも可。原本は試験終了後、本人に返還します。 ・同論文の要旨は 3,000 字程度でまとめたものであること。
市区町村発行の 住民票の写し (コピー不可)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の者のみ提出してください。 ・在留資格及び在留期間が記載されているもので、出願前3ヶ月以内に発行されたもの(本人のもののみ)を提出してください。 *マイナンバーが記載されたものは提出しないでください。 *受験の為、短期ビザ等で来日している者は、この書類に代えてパスポート、ビザの写しでも可。
宛名カード	<ul style="list-style-type: none"> ・受験票送付時、選考結果通知時に使用するため、正確に記入してください。 ・4ヶ所とも同じ住所を入力してください(日本国内の住所に限る)。

6. 入学検定料

入学検定料	35,000 円
-------	----------

- (1) 入学検定料の振込には、「振込依頼書(D票)」「振込金受領書(E票)」が必要です。本学公式 Web サイトからダウンロードできますが、印刷が不鮮明な場合は金融機関で受け付けられない場合があります。その際は、武蔵大学アドミッションセンター(E-mail: nyushi@musashi.ac.jp)に連絡して取得してください。
- (2) 入学検定料は「振込依頼書(D票)」を使って、出願期間内に金融機関(都市銀行・地方銀行・信託銀行・信用金庫・信用組合・農協)から電信扱いで振込んでください。
- (3) ゆうちょ銀行及び郵便局からの振込みはできません。また、ATM(現金自動預入支払機)は使用しないでください。
- (4) 振込み後、「振込金受領書(E票)」に取扱銀行の収納印があることを確認してください。
*「振込金受領書(E票)」は領収書となるので志願者本人が保管しておいてください。
- (5) 入学検定料を納付しただけでは、出願完了となりません。出願を完了するには、入学検定料の納付、出願書類の郵送など、必要な手続きを指定の期間に不備なく行うことが必要です。また、一旦納付された入学検定料は、原則として返還しません。ただし、次の①～④の場合で、返還請求締切日(2月26日(金))までに武蔵大学アドミッションセンターに請求連絡があった場合のみ入学検定料を返還します。なお、決済手数料は返還対象外です。入学検定料返還時に発生する振込手数料はご負担いただきます。
 - ① 入学検定料を納付したが、出願書類を提出しなかった場合
 - ② 入学検定料を納付し、出願書類を提出したが、出願が受理されなかった場合(出願資格未充足、不備、遅延など)
 - ③ 納付すべき入学検定料より過剰に納付した場合
 - ④ その他、大学が特別に認めた場合

< 入学検定料の返還請求方法 >

武蔵大学アドミッションセンターへの請求連絡は、下記内容をメールで連絡してください。期限を過ぎた返還請求には応じられない場合があります。

宛先: nyushi@musashi.ac.jp

件名: 入学検定料返還請求(大学院入試【経済学研究科】、氏名)

本文: 「返還請求金額」及び「経緯・理由等」をご記載ください

7. 学力検査等の内容

出願書類にもとづく書類審査に加え以下の試験により選考します。

筆記試験 外国語科目(英語)9:00 ~ 10:30	・英語4問より2問を選択し解答してください。 ・日本人学生と外国人学生は同じ基準で評価します。
口述試験 11:30 ~ (予定)	・提出された論文、専攻分野及び外国語科目(必要な場合)について行います。

*外国語科目(英語)について、見出し語と語義の一方が英語又は日本語である全ての辞典(英和・中和・英中など)の持ち込み・使用を認めます。
ただし、電子辞書及び経済・経営など専門的術語に関する辞典の持ち込み・使用はできません。

8. 合否判定の方法及び基準

出願書類にもとづく書類審査に加え、以下の比率で評価を行い総合的に合否を判定します。

筆記試験、口述試験	筆記試験:40%、口述試験:60%
-----------	-------------------

9. 合否通知

受験者全員に郵便で本人宛に発送します。発送日より3日経過しても届かない場合は、アドミッションセンターへ問い合わせてください。

なお、電話・メール等での選考結果の照会には応じられません。

10. 研究指導教授(後期課程)一覧

次の一覧より、希望指導教授を選択してください。

*「希望指導教授」として選べる教員は以下のとおりです。ただし、2027年度に担当できない場合もあります。

*教員の専門分野等の詳細については、『大学院案内 2027』をご覧ください。

専門分野	担当者		担当科目
経済理論	教授	笠松 怜史	応用ミクロ経済分析
	教授	鈴木 唯	上級マクロ経済学
	教授	蓮見 亮	経済動学
経済史	教授	河合 康夫	西洋経済史
	教授	攝津 斉彦	日本経済史
	教授	根元 邦朗	社会思想史
応用経済	教授	神林 龍	労働経済学
	教授	田中 健太	産業組織論
	教授	釣 雅雄	日本経済論
	教授	二階堂 有子	世界経済論
	教授	広田 啓朗	現代財政論
経営	教授	伊藤 誠悟	市場戦略
	教授	大平 修司	マーケティング
	教授	鈴木 真也	国際経営
	教授	土屋 直樹	人事管理
	教授	古瀬 公博	経営組織
	教授	山崎 秀雄	経営戦略
経営システム	教授	荻野 紫穂	情報コミュニケーション
	教授	下川 拓平	数理システム
	教授	竹内 広宜	経営情報マネジメント
会計	教授	海老原 崇	財務報告論
	教授	金子 善行	租税法
	教授	水島 治	企業法
	教授	山下 奨	財務会計論
ファイナンス	教授	大野 早苗	国際ファイナンス
	教授	神楽岡 優昌	金融工学
	教授	北村 智紀	インバーストメント
	教授	茶野 努	金融機関
	教授	徳永 俊史	コーポレートファイナンス

【不正行為について】

(1) 次のことをすると不正行為となります。

- ① カンニング(試験時間中に試験に関係するメモやコピーなどを机上等に置いたり見たりすること、教科書、参考書、辞書等の書籍等の内容を見ること、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど)をすること。
- ② 他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
- ③ 配付された問題用紙を、その試験時間が終了する前に試験室から持ち出すこと。
- ④ 解答用紙を試験室から持ち出すこと。
- ⑤ 解答開始の指示の前に、問題冊子を開いたり解答を始めること。
- ⑥ 試験時間中に、定規、コンパス、電卓、そろばん、グラフ用紙等の補助具を使用すること。ただし、特別に指定されている場合を除く。
- ⑦ 試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書、ICレコーダー等の電子機器類を使用すること。ただし、特別に指定されている場合を除く。
- ⑧ 解答終了の指示に従わず、筆記具を持っていたり、解答を続けたりすること。

(2) 上記(1)以外にも、次のことをすると不正行為となることがあります。

- ① 出願の際に本学に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があること。
- ② 試験時間中に、定規、コンパス、電卓、そろばん、グラフ用紙等の補助具や携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書、ICレコーダー等の電子機器類、教科書、参考書、辞書等の書籍類をかばん等にしまわず、身に付けていたり手に持っていること。ただし、特別に指定されている場合を除く。
- ③ 試験に関することについて、自身や他の受験者が有利となるような虚偽の申出をすること。
- ④ 試験会場において他の受験者の迷惑となるような行為をすること。
- ⑤ 試験室において試験監督者等の指示に従わないこと。
- ⑥ その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

(3) 不正行為の疑いがある場合、次の対応をとることがあります。なお、その際に要した試験時間の延長は行いません。

- ・試験監督者等が注意をする、または試験後に事情を聴くこと。
- ・試験中に使用を認められていない物品を預かること。
- ・別室での受験を求めること。

(4) 不正行為と認められた場合、次の対応をとることがあります。

- ・全ての試験を無効とします。なお、その場合に入学検定料は返還しません。
- ・当該年度に受験した本学の全ての入学試験の結果を無効とします。
- ・不正行為によって、試験実施に影響が出た場合等は、警察に被害届を提出することがあります。

各研究科共通事項

1. 入学手続

合格者宛に郵送する「入学手続要項」に従って入学手続を行ってください。入学手続は、第一次入学手続、第二次入学手続に分かれています。所定の期限までにそれぞれの手続きを完了しない場合は、入学を辞退したものとみなします。

第一次入学手続	第二次入学手続
1. 入学金納付(本学卒業者は免除) 2. 第一次入学手続書類郵送	1. 授業料等納付金の納付 2. 第二次入学手続書類郵送
I期:2026年10月26日(月)~10月30日(金) II期:2027年2月24日(水)~3月3日(水) *郵送は締切日当日消印有効(簡易書留)	I期・II期:2027年2月24日(水)~3月11日(木) *郵送は締切日当日消印有効(簡易書留)

2. 2027年度 入学金及び授業料等納付金一覧

授業料等納付金の納付は、「全納(春学期/秋学期)」あるいは「分納(春学期)」より選択できます。なお、分納の場合は、秋学期分の振込用紙を9月上旬に経理課より郵送いたします。

【博士前期課程】 *武蔵大学卒業者は、入学金が免除されます。

(単位:円)

項目		春学期	秋学期	年額
一次手続時	入学金	150,000	/	150,000
二次手続時	学費	授業料	260,000	260,000
		維持費	90,000	90,000
		計	350,000	350,000
	委託徴収会費(学会費)	2,500	/	2,500
合計		352,500	350,000	702,500
初年度合計		502,500	350,000	852,500

【博士後期課程】 *武蔵大学卒業者あるいは武蔵大学大学院博士前期課程(修士課程)修了者は、入学金が免除されます。

(単位:円)

項目		春学期	秋学期	年額
一次手続時	入学金	150,000	/	150,000
二次手続時	学費	授業料	240,000	240,000
		維持費	90,000	90,000
		計	330,000	330,000
	委託徴収会費(学会費)	2,500	/	2,500
合計		332,500	330,000	662,500
初年度合計		482,500	330,000	812,500

3. 長期履修学生制度

この制度は、職業を有している等の理由により標準修業年限で修了することが困難な学生を対象としています。標準修業年限(2年)を超えて一定の期間(3年又は4年)にわたり計画的に教育課程を履修し修了することにより、学位を取得することができます。

対象者	経済学研究科/人文科学研究科 博士前期課程
年間授業料等	【3年コースの場合:標準の学費等の 2/3】 【4年コースの場合:標準の学費等の 1/2】
備考	・入学志願票(A票)の「長期履修学生制度申請欄」に申請理由を記入すること。 ・「在職証明書」又は「在職が確認できる書類、及び申請理由が在職以外である場合は、それを証明できる書類があることが望ましい。」 ・長期履修学生の奨学金制度については本学学生生活課に問い合わせてください。(学生生活課Tel.03-5984-3722)

4. 早期修了制度

本学では、成績優秀者が1年で大学院博士前期課程(修士課程)を修了できる制度があります。

希望者は、入学後に教務課にて所定の手続を行う必要があります。条件は『大学院案内 2027』をご覧ください。

5. 受験及び修学における特別な配慮

病気・負傷や障害等のため、受験及び修学上で特別な配慮を必要とする方は、各出願受付開始日1ヶ月前までに武蔵大学ダイバーシティセンターへご連絡ください。

受験上の配慮申請について：<https://www.musashi.ac.jp/admissions/qualification.html>



6. 在留手続

本学への入学を許可された外国人学生は、在留資格「留学」を取得することができます。

(1) 日本の在留資格を有していない場合

法務省出入国在留管理庁から「在留資格認定証明書」を取得し、これをパスポートとともに居住国の日本大使館又は領事館に提示して「留学」ビザ(査証)を取得してください。

ただし、本学では「在留資格認定証明書」の代理申請を行いません。本人又は代理人が手続を行ってください。「留学」の在留資格の取得には1～3か月ほど時間がかかりますので、ご注意ください。

(2) 日本の在留資格を有している場合

①「留学」の在留資格を有している場合

在留期限に応じて「在留期間更新許可申請」を行ってください。この申請は、在留期間満了日の3か月前から行うことができます。

②「留学」「短期滞在」以外の在留資格を有している場合

「定住者」、「家族滞在」等の在留資格を有している場合には、特に手続の必要はありません。ただし、留学生を対象とする奨学金は、在留資格「留学」の者を対象としています。在留資格の変更を希望する場合は、「在留資格変更許可申請」を行ってください。

③「短期滞在」の在留資格を有している場合

原則として一度国外へ出て、本学が発行する入学許可書(第二次手続完了後に発行)を使用し、「留学」の在留資格を申請する必要があります。「留学」の在留資格取得には1～3か月ほど時間がかかります。

*各在留手続に伴う必要書類として、入学許可書及び在留資格関連書類等の発行を希望する場合は、アドミッションセンターへご連絡ください。第二次入学手続完了後に発行しますので、入学手続を速やかに完了することを推奨します。

7. 院生研究費等の支給

- ・武蔵大学大学院では研究活動を助成することを目的に、院生研究費を支給しています。
- ・研究用図書、会費、学会・研究旅費、研究用コピー代を対象に年額 30,000 円が支給されます。

8. 入学辞退手続

第二次入学手続完了後、入学辞退を希望する場合は、本学所定の「入学辞退届(納付金返還願)」を、2027年3月31日(必着)までに、「簡易書留・速達」で郵送してください。入学金を除く「学費及び委託徴収会費」を返還いたします。ただし、提出された書類については返却いたしません。

9. 入学許可の取り消し

以下のいずれかに該当する場合は入学許可を取消します。

- (1)卒業見込み等で出願した者が、2027年3月31日までに卒業等ができなかった場合。
- (2)出願書類等に虚偽の記載事項があった場合。

10. その他

(1)電話・メール等での選考結果の照会には応じられません。

(2)その他不明な点については、下記へお問い合わせください。

<武蔵大学アドミッションセンター>

TEL :03-5984-3715(平日 9時00分～16時40分)

メール :本学公式 Web サイト「入試情報」のお問い合わせメールフォーム

住所 :〒176-8534 東京都練馬区豊玉上 1-26-1

【個人情報の取扱い】

出願に際してお知らせいただいた住所、氏名、生年月日等の個人情報は、願書受付、入学試験実施、合格者発表、入学手続及びこれらに付随する業務を行うために利用します。これらの業務の一部を、武蔵大学が指定した業者に委託します。業務委託にあたり、委託先に対し、機密保持契約を結び必要かつ適切な管理を義務付けた上で、お知らせいただいた個人情報の必要な範囲を提供します。また、個人が特定されないように統計処理した情報を、武蔵大学における入学者選抜及び教育改善のための調査の資料として利用します。あらかじめご了承ください。

なお、出願書類については「学校法人根津育英会武蔵学園 個人情報保護規程」に基づき適切に管理いたします。

詳細は、下記武蔵大学公式 Web サイトの「武蔵学園における個人情報の取扱い」をご確認ください。

<https://www.musashigakuen.jp/privacypolicy.html>



